

8 民営事業所の従業者

(1) 従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業)

従業上の地位別に非農林漁業の民営事業所の従業者数をみると、「雇用者」が183万121人(従業者全体の86.4%)、「有給役員」が16万8,247人(同7.9%)、「個人業主」が9万7,654人(同4.6%)などとなっている。このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が107万1,870人(雇用者全体の58.5%)、「正社員・正職員以外」が68万7,431人(同37.6%)、日々雇用などの「臨時雇用者」が7万820人(同3.9%)となっている。

前回調査と比較すると、「個人業主」は12%の減、「無給の家族従業者」は18.8%の減、「有給役員」は7.7%の減、「雇用者」は4.4%の減となっている。このうち、「正社員・正職員」は8.8%の減、「臨時雇用者」は9.6%の減となっているのに対し、「正社員・正職員以外」は4.2%の増となっている。

表8-1 従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業)

(単位:人、%)

経営組織	従業者数(民営、非農林漁業)						増減率
	平成18年		平成13年				
	人数	構成比	人数	構成比			
総数(非農林漁業)	2 118 877	100.0	2 235 030	100.0			5.2
個人業主	97 654	4.6	111 004	5.0			12.0
無給の家族従業者	22 855	1.1	28 161	1.3			18.8
有給役員	168 247	7.9	182 372	8.2			7.7
雇用者	1 830 121	86.4	1 913 493	85.6	100.0		4.4
常用雇用者	1 759 301	83.0	1 835 133	82.1	95.9		4.1
正社員・正職員	1 071 870	50.7	1 175 419	52.5	61.4		8.8
正社員・正職員以外	687 431	32.4	659 714	29.5	34.5		4.2
臨時雇用者	70 820	3.3	78 360	3.5	4.1		9.6

(2) 産業大分類別雇用者数(民営、非農林漁業)

産業大分類別に非農林漁業の民営事業所の雇用者数をみると、「正社員・正職員」では「卸売・小売業」が21万6,264人(構成比20.3%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が15万1,541人(同14.1%)、「医療・福祉」が14万9,074人(同13.9%)などとなっている。

一方、「正社員・正職員以外」をみると、「卸売・小売業」が22万3,240人(構成比32.6%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が12万9,347人(同18.8%)、「飲食店、宿泊業」が10万6,145人(同15.4%)などとなっている。

また、「臨時雇用者」では、「サービス業(他に分類されないもの)」が最も多く1万6,041人(構成比22.7%)、次いで「建設業」が1万4,542人(同20.5%)、「卸売・小売業」が1万653人(同15%)などとなっている。

表8-2 産業大分類雇用者数(民営、非農林漁業)

(単位:人、%)

産業大分類	従業者数(民営、非農林漁業)					構成比				
	雇用者	従業員			臨時雇用者	雇用者	従業員			
		常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外			常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
総数(非農林漁業)	1 830 121	1 759 301	1 071 870	687 431	70 820	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	2 586	2 494	2 209	285	92	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
建設業	182 692	168 150	135 215	32 935	14 542	10.0	9.6	12.6	4.8	20.5
製造業	192 357	186 878	118 888	67 990	5 479	10.5	10.6	11.1	9.9	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	8 065	8 060	7 563	497	5	0.4	0.5	0.7	0.1	0.0
情報通信業	41 959	40 632	32 631	8 001	1 327	2.3	2.3	3.0	1.2	1.9
運輸業	125 493	121 970	99 905	22 065	3 523	6.9	6.9	9.3	3.2	5.0
卸売・小売業	450 157	439 504	216 264	223 240	10 653	24.6	25.0	20.3	32.6	15.0
金融・保険業	49 491	49 093	41 220	7 873	398	2.7	2.8	3.8	1.1	0.6
不動産業	21 236	20 623	13 512	7 111	613	1.2	1.2	1.3	1.0	0.9
飲食店、宿泊業	166 519	156 083	49 938	106 145	10 436	9.1	8.9	4.7	15.4	14.7
医療、福祉	206 932	202 831	149 074	53 757	4 101	11.3	11.5	13.9	7.8	5.8
教育、学習支援業	45 308	43 076	26 707	16 369	2 232	2.5	2.4	2.5	2.4	3.2
複合サービス事業	40 397	39 019	27 203	11 816	1 378	2.2	2.2	2.5	1.7	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	296 929	280 888	151 541	129 347	16 041	16.2	16.0	14.1	18.8	22.7

(3) 派遣・下請従業者数(民営)

民営事業所における「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数は7万6,304人で、これを派遣先事業所の産業大分類別にみると、「卸売・小売」が1万8,492人(構成比24.2%)で最も多く、次いで「製造業」が1万2,353人(同16.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が9千106人(同11.9%)などとなっている。

また、事業従事者全体に対する「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数の比率は3.5%となっており、これを産業大分類別にみると、「情報通信業」(事業従事者に対する比率10.8%)が最も多く、次いで「製造業」(同5.6%)、「鉱業」(同4.7%)などとなっている。

表8-3 派遣先事業所の産業大分類別「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数(民営)

(単位:人、%)

産業大分類	従業者数(民営)			
	事業従事者数 (A)	別経営の事業所 からの派遣・下請 従業者数(B)	構成比	比率 B/A
全産業	2 187 239	76 304	100.0	3.5
農林漁業	34 704	1 161	1.5	3.3
鉱業	3 166	148	0.2	4.7
建設業	227 588	5 983	7.8	2.6
製造業	220 392	12 353	16.2	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8 060	313	0.4	3.9
情報通信業	46 506	5 005	6.6	10.8
運輸業	136 578	5 174	6.8	3.8
卸売・小売業	538 003	18 492	24.2	3.4
金融・保険業	55 179	2 392	3.1	4.3
不動産業	41 481	863	1.1	2.1
飲食店、宿泊業	213 637	4 359	5.7	2.0
医療、福祉	229 910	8 544	11.2	3.7
教育、学習支援業	52 171	1 557	2.0	3.0
複合サービス事業	44 171	854	1.1	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	335 693	9 106	11.9	2.7

事業従事者数は、従業者数から別経営の事業所への派遣・下請従業者数を差し引き、別経営の事業所からの派遣・下請従業者数を足し上げた数。